

ちちぶ

2019.2.10

第55号

市議会だより



影森保育所



株式会社イメージクリエイター
ポデくまん

12月定例会

- 29年度の決算を認定
一般会計歳入約313億3,786万円
歳出約394億2,723万円
- 一般会計補正予算(第4回)を可決
(小中学校ブロック塀等耐震改修工事等)
- 議会報告会を開催

てんかてん てんかてん
年長さんが太鼓の先生！
今度は年中さんが主役だよ
しっかり覚えてね

発行：秩父市議会

編集：市議会だより編集委員会

秩父市議会事務局 〒368-8686

秩父市熊木町8-15

☎0494-25-5224

12月定例会の議案質疑等の内容

12月定例会（11月27日から12月19日まで開催）では、市長提出議案30件（9月定例会からの継続審査10件を含む）のほか、議員提出議案4件を審議しました。質疑、討論の主な内容は下記のとおりです。（29年度決算の各議案についての討論については4ページに掲載しています。）

一般職職員の給与に関する条例の一部改正

趣旨

埼玉県人事委員会勧告に準じ、一般職職員の給与について改定を行うもの。

問 職員組合との交渉の経過、同意が図られているか。

答 11月19日に職員組合との交渉を行い、同意を得た。確認書は11月22日に取り交わ済み。

市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

趣旨

一般職職員の給与改定に準じ、特別職（市長、副市長、教育長、市議会議員）の期末手当について改定を行うもの。

討論

反対

特別職の給与、報酬の検討審議については、市長の諮問による特別職報酬等審議会の設置が条例によって定められているが合併以降においては開催されていない。

給与や報酬の額が妥当であるかを明確にすることは、公職についての透明性を担保し、より信頼される市政・市議会の実現に貢献するため、特別職報酬等審議会制度の積極的な活用を求める立場から反対する。



議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正

趣旨

公職選挙法の一部改正に伴い、議員の選挙における選挙運動用のビラの作成の公営について改正を行うもの。

問 条例改正後の選挙に伴う公営負担費用の増額概算は。

答 立候補者1人につき単価7円51銭×4千枚を乗じた3万40円の増額となる。



子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額等を定める条例の一部改正

趣旨

未婚のひとり親を寡婦等とみなす特例及び税源移譲に伴う特例による利用者負担額の算定について改正を行うもの。

問 対象者数と歳出予想額は。

答 みなし寡婦の対象者数は児童ベースで8人、保護者ベースで7人。指定都市の税源移譲対象者は児童ベースで12人、保護者ベースで17人。保育料は歳入減となり、認定こども園は歳出増となる。みなし寡婦関係が月額2万400円歳入減、1万8200円の歳出増、税源移譲関係は2万6700円の歳入減、1万7300円の歳入増と試算している。

共同調理場条例の一部改正

趣旨

老朽化した影森小学校共同調理場を廃止し、荒川共同調理場に統合するもの。

問 今までの検討の経過は。

答 28年度から調理場全体の再配置計画を検討し、影森共同調理場を荒川共同調理場へ統合する計画が盛り込まれた。29年度12月に計画をまとめ、市長が決裁し準備に入った。30年1月から地元の議員への説明や学校との協議、校長およびPTA会長への説明、保護者会への参加を通じて調理場統合の方針を伝えてきた。

問 今後の調理場の運営について課題は。

答 秩父第一小学校共同調理場、原谷小学校共同調理場、秩父第一中学校共同調理場も老朽化してきているので、今後のあり方についても検討していかなければならない。

問 廃止する調理場の今後の運用はどのようにしていくのか。また、現在雇用している職員はどのような対応をするのか。

答 配膳室は今まで通り利用し、それ以外の部分についてはPTAの方々、学校関係者



の様子（本庁舎4階）

の意見を取り入れながら検討している。また、職員の対応については他の職場への異動にて対応する。

討論

賛成

統合先である荒川共同調理場は、現在、荒川小中学校、幼稚園に、1日あたり424食提供しているが、建設後20年経過しているものの厨房機器、設備の更新時期でもあり、施設面積も広く、衛生的なドライ方式による運用もできている。また、提供先である影森小学校・久那小学校・久那幼稚園は、移動時間30分圏内であり、調理後2時間以内に喫食できるので、適切な保温管理のもと、給食の質の低下を招くような心配が生じないと思われることから賛成する。

反対

民間委託・センター化の調理場に比べて、教育委員会や校長の指示が直接及ぶことにより責任の所在が明確であること、給食を通じた食育、食中毒の被害抑止、地産地消の拡充、アレルギー給食への対応、異物混入防止等の点で直営・自校方式へと舵を切るべきと考え、反対する。

一般会計補正予算(第4回)

主な補正内容

- ・ 町会除雪対応事業 300万円
- ・ 小学校ブロック塀等耐震改修工事 6926万4千円
- ・ 中学校ブロック塀等耐震改修工事 885万1千円
- ・ 中学校施設普通教室空調設備設置第5期 5735万円
- ・ 文化財保護保存事業 670万2千円

- 問 屋台収納庫改修工事665万7千円の内容は。
- 答 宮地屋台収納庫の屋根ふき替え工事と、本町屋台収納庫の扉のつめ直しと遮熱塗装を行うもの。



宮地屋台収納庫



本町屋台収納庫



12月定例会本会議

問 ふるさと納税寄付金は1億円の増額補正だが、市のふるさと納税について現状をどのように分析しているか。

答 前年に比べて順調に寄付をいただいている状況。30年7月から楽天のふるさと納税サイトも開設した。この開設に伴い10月末の時点で1億6110万円ほどの寄付をいただいたしており、昨年度と比較すると金額で1.8倍、件数では1.5倍である。現在の推移を見ると今年度の歳入は2億円を若干超えるのでは、と期待される。

問 ふるさと納税の委託先について再検討などはされているのか。

答 窓口が広いことが効果が高いと考えている。今後幅広い観点から検討したい。

問 児童館事業の備品購入費18万5千円の内容は。

答 埼玉県信用組合協会から「子どもたちの健全育成のために」とのご趣旨でいただいた寄附金を充てさせていただくもの。中村児童館に幼児用

のソフトベンチ、下郷児童館に幼児用の身長計と大型遊具を購入予定。

問 交流拠点施設建設工事の具体的な内容は。

答 花の木交流センターの内装工事として400万円、外構工事として520万円、防犯カメラ120万円、厨房機器280万円、これらに係る諸経費を含め2200万円となる。

市立病院事業会計補正予算(第2回)

問 歳出でマイナス2655万9千円と大きく減額しているが内容は。

答 今回の補正額は給与改定に伴う増額分と職員数の変動等による減額分を計上したものの。

用語解説

【質疑】

現在議題となっている議案について、説明があった後、疑義をただすために行う発言

のこと。

質疑はあくまでも議題となっている議案について、議員が賛成・反対の判断を下すために不明確な点や、詳しく知りたい点をただすためのものである。したがって、質疑に当たっては、自己の意見を述べることができない。

【討論】

議会の会議において、表決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明すること。討論は、単に自己の賛否の意見を明らかにするだけでなく、意見の異なる相手を自己の意見に同調させようと努めることにその意義がある。

【表決】

議会の意思決定に個々の議員が参加し、議題等に対して賛成、反対の意思表示をすること。議長がこの表決を採ることを「採決」という。表決の結果得られた議会の意思決定(可決、否決、同意等)を「議決」という。

委員会の委員の交代

五野上茂次議員の逝去に伴い、11月27日付けで、五野上茂次議員に代わり、議会運営委員に笠原宏平議員が、広報広聴委員に出浦章恵議員が、秩父広域市町村圏組合議会議員に高野宏議員が就任しました。

29年度決算に対する討論

一般会計予算

賛成

28年度に比べ、市税等の収入未済額は減少となっており、引き続き収入未済の解消に期待する。収入未済額の縮減を図るため、毎月第2・第4木曜日の夜間窓口、毎月最終日曜日の休日窓口の開設、休日窓口での市税預かり業務の実施、口座振替の促進など、納税者の利便性向上に努めており、特にコンビニ納付は利用者が年々増加傾向にあり、成果を上げている。

マイナンバーは、社会保障、税、災害対策の3つの分野で、複数の機関に存在する個人の情報が同一人物の情報であることを確認するために活用される。

マイナンバー制度によって個人情報外部に漏れるのではないかと懸念の声があるが、市においても、個人番号入りの住民票を交付する際には、注意喚起文書を手渡して、個人番号の入った書類の郵送は転送不要の簡易書留としているほか、個人番号カード交付時のセキュリティに配慮し、パーテーションを設置するなど、個人番号および関連データの取扱いに特段の注意を払っている。マイナ

ナンバー制度では個人情報の一つのデータベースで管理されることはなく、仮に一か所でマイナンバーを含む個人情報漏えいしたとしても、個人情報を芋づる式に抜き出すことはできない仕組みになっている。

今後の行政の効率化、国民の利便性の向上、さらに公平、公正な社会に役立つと考え、賛成する。

反対

依然として長期不況により市民を取り巻く経済環境は厳しい情勢にあり、住民税などの滞納額を見ても、市民生活の大変さを物語っている。不況のなかで生活困窮により市税を滞納している人についてはマニュアル的な徴税強化ではなく、納税者に寄り添い、実情を把握したうえでのきめ細かい対応が求められている。

また、マイナンバー関連経費では高額な費用をかけながらも発行件数もわずかで申請率も低いことは明らかであり、市民がプライバシーの問題や個人情報漏えいの危険性を感じていることの表れである。児童福祉費についても「子ども子育て新システム」の施行に伴い、公的保育の責任放棄につながる施策が推し進められようとしていることは重大である。

さらに、子育てしながらの母親

の就労が増え、公的保育の需要は益々増え続けていることに併せて、その保育にあたる保育士や母親の要求に応える決算となっていたかという点では多くの疑問が残る。

ケースワーカーについても1人増員になったもののケースワーカー以外の業務も行っており、時間外勤務も増加している。非常に過重労働とも言える実態があることも指摘し、反対する。

賛成

決算の審査は、現地調査1日を延べ6日間にわたり、慎重に審査され、質疑および答弁では、多くの質疑が活発になされ、当局からも丁寧な説明を聞くことができた。今後検討すべき課題もあったが、本議案は監査委員にて審査され、適正に処理されているため、問題はなく、当局には今後も適正な予算執行をお願いして賛成する。

反対

市民参画・協働のまちづくりの羅針盤ともなる「市民満足度調査」を休止したために、市民の率直な声を把握することができず、市の憲法「まちづくり基本条例」を生かすことができている。

結果として市民のくらしに寄り添わない市政を助長することに

なったと言わざるを得ず、この決算について認めることはできない。

後期高齢者医療特別会計決算

反対

国民健康保険同様、滞納者、滞納額も増加している。全県では90億円を超える赤字を計上しており、保険料の引き下げを行うべきである。

また、広域市町村圏組合においても職員人件費など14億円を県内市町村が負担していると指摘を受けており、改善を県に求めていくべきと考える。

保険料徴収など、市町村に多大な負担を強いる一方で、県・国からは法定分以外の補助も無いなどの問題も解消されておらず反対する。

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

人権擁護委員候補者

金田 まさき 氏

福原 隆夫 氏

特別委員会の報告

決算審査特別委員会

9月定例会において、その審査の重要性に鑑み、29年度一般会計、特別会計および企業会計の決算の認定についての議案(10件)が決算審査特別委員会に付託された。

特別委員会では、9月から11月にかけて、必要な場所については現地調査を実施するなど6日間にわたり委員会を開催し、審査を行った。主な内容について報告する。

◆一般会計決算

問 マイナンバー関連事業について、29年度の市の持ち出し分は。

答 市民課関連は約463万円、情報政策課関連は16万2千円。

問 企画費の移住政策推進事業の29年度の具体的な事業内容と成果については。

答 移住相談センターを地産産センターに設置し、相談業務等を行ったり、モデルハウスを活用し、秩父の暮らしを体験してもらう事業を行った。その他に、移住体験ツアーを3回実施。現在まで、電話等を含め約160人から相談があり、成果として、計5人の方が、実際に移住している。

問 総合支所費の現況は。

答 支所長枠で年100万円。地元からの要望等により、地域生活環境整備工事を実施している。

問 聖地公園手数料について収入

未済額約675万円の内容は。

答 未済額のうち約578万円が昭和47年度から平成28年度までの墓所管理料の滞納繰越分であり、不納欠損はせずに滞納整理に努め、滞納額の減少を図っている。

問 秩父まつり会館入館料、約3200万円に關し、まつり会館リニューアル後は、入館者数が前年度比で約1万6000人も増加しているが、入館者の評価・感想は。

答 展示室のプロジェクトジョンマッピングは、大迫力の映像と音により、高評価をいただいている。また、3Dシアターでは、秩父の四季の祭りを立体映像により紹介する「秩父まつり廻廊」を上映しており、映像が飛び出る視覚効果があることから、学習で訪れる小学生に大変喜んでいただいている。



秩父まつり会館のプロジェクトジョンマッピング

問 29年度に行ったトイレ洋式化工事の内容と、洋式化に対する市の考えは。

答 秩父駅前前の公衆トイレを洋式化し、多目的トイレのバリアフリー化も行った。観光客から見た公衆トイレの印象を意識するとともに、ファシリテイマネジメントの観点からも検討しながら、使用頻度の高いところから優先順位を考えたが洋式化を進めていく。

問 秩父いつてんべえウオーキング事業委託料に關し、県内5大会の1つであるが、他の4大会と比べて参加人数が少ない。改善策は。

答 当市は首都圏の奥に位置しており、都内や県南の方が参加するためには早朝に自宅を出発する必要があるため、受付及び出発時間を少し遅くすることや、近隣の方たちの参加を促すことを検討している。

問 まつり開催事業に關し、宿泊施設の不足解消に關する検討は。

答 市内のゲストハウスや、住宅宿泊事業法、いわゆる民泊新法の活用を視野に、施策の展開を考えている。

問 家庭児童相談事業の内容は。

答 子育てに悩んでいる方の相談を電話や訪問等で受け付ける事業で、家庭児童相談員2人に依頼して対応している。29年の実績としては児童数44人、電話、訪問による相談を1206回行った。

問 太陽光発電事業実施の手続等

に關する要綱に基づいて行った指導はあったか。

答 要綱の制定後は50キロワット以上の施設が設置されていないこともあり、指導の実績はない。国に対し、統一基準の策定を要望しており、今後必要綱に基づいた運用を行っていく。

問 健康増進事業委託料267万円に關し、委託料の成果は。

答 新はつらつ筋力アップ事業に3年間参加した方の医療費データを検証したところ、参加群の月額1人当たり医療費が半額以下で推移している。このような効果が評価され、埼玉県から表彰された。

○挙手多数により認定

◆国民健康保険特別会計決算

○認定

◆後期高齢者医療特別会計決算

○以上2件は挙手多数により認定

◆介護保険特別会計決算

○以上2件は挙手多数により認定

◆下水道事業特別会計決算

◆農業集落排水事業特別会計決算

◆戸別合併処理浄化槽事業特別会計決算

◆公設地方卸売市場特別会計決算

◆駐車場事業特別会計決算

◆市立病院事業会計決算

○以上6件は認定



特別委員会の報告

議会改革特別委員会

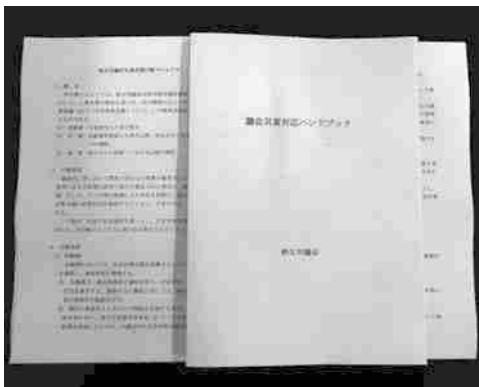
10月1日・29日、11月5日・20日、12月5日に委員会を開催し、タブレット端末等の電子化、議会の災害時の対応（BCP）について協議した。タブレット端末等の電子化については、10月29日にタブレット端末導入の先進市である飯能市議会、坂戸市議会を視察した。その概要は、飯能市議会では、24年度からいち早く市執行部と共にタブレット端末を導入し、ペーパーレス化、本会議等での活用、危機管理上の情報伝達、事務の効率化等に取り組んでいる先進議会であった。一方、坂戸市議会は、市執行部は採用せず、28年度から議会主導でタブレット端末を導入した。その理由として議会基本条例の具現化に資するもので、ペーパーレス化を通して、省エネルギー等の環境問題を議会として重視しているメッセージの発信、経費の削減による予算の有効活用、議会事務局の負担軽減により、事務局の調査機能の強化等が挙げられている。また、「議会文書共有システム用情報端末使用基準」を作成し、厳格にタブレット端末運用をしている。

視察後、協議をする中で各委員から、「タブレット端末の早期導入、使用基準を作成し運用の明確

化、紙（ペーパー）との併用も必要でその期間を1年とする」との意見集約をした。

次に、議会の災害時の対応（BCP）について協議をする中で、「議会災害対応マニュアルがあつてしかるべき、冬も近いので早急に対応ハンドブック」は汎用性が高いので利用できる。「毎年、議会防災訓練を実施する」等の意見が出され、大雪被害、土砂災害を盛り込んで「たたき台」を作成し、協議をすることとした。

その後、協議を重ね、秩父市議会の【議会災害対応ハンドブック】を12月19日に配布し、施行された。今後も、十分調査・検討を重ね、引き続き多様な項目を協議していくことを申し合わせ、次回より「通年議会」「政務活動費」を協議していくこととした。



議会災害対応ハンドブック

常任委員会の報告

総務委員会

12月定例会で付託された議案3件について報告する。

◆工事請負変更契約の変更

問 防災行政無線システム整備工事で、吉田の城峯山に設置予定の送信局の工事内容は。

答 もともと旧吉田町で整備した送信局の場所に新たにデジタル放送の送信局と、非常用発電機を設置する。設置箇所地盤を調査したところ強度不足のため、地盤の基礎補強工事の規模を大幅に拡大する。

問 城峯送信局は市内全域に送信できるのか。

答 ほぼ市内全域に送信できるが、城峯送信局からでは電波が届きにくいところは、栃本送信局で対応する。

◆議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正

問 ビラ4千枚はどのような方法で使用してよいのか。

答 選挙運動ビラについては、2種類まで決められており、両面印刷であれば1枚の扱いになる。頒布方法については、ビラ証紙のシールを貼って、新聞折り込み、選挙事務所内、個人演説会の会場内、街頭演説の場所で頒布できる。なお、街頭演説の場所は朝8時か

ら夜8時まで、選挙運動員腕章を付けた15人が頒布できる。

◆一般会計補正予算（第4回）

問 ふるさと納税は、国から過度の返礼品の自粛要請がある中で、増収となっているが、その要因と現状は。

答 増収の要因としては、窓口となるサイトを増やしたこと。また、マスコミがふるさと納税を取り上げていること。返礼品は、ウイスキー、ゴルフクラブ、カメラを希望される方が多い。

問 地域ボランティア除雪隊報奨金の300万円の内容は。

答 29年度の実績額約200万円を参考に積算し、実際の降雪、除雪隊の皆様の活動状況に応じて支給することとなる。

問 秩父版CCRCの交流拠点施設外構等の工事費補正2200万円について、一般財源で予算を計上しているが、県からの補助金があるのか。また、補助率については。

答 今回の補正分については一般財源となる。当初予算分については、31年3月の検査終了後3月末付で県の補助金があり、補助率は補助対象経費の2分の1である。○以上3件は原案のとおり可決



常任委員会の報告

まちづくり委員会

12月定例会に付託された議案8件について報告する。

◆専決処分 一般会計補正予算(第3回)

問 省エネ設備借上料は、当初14年間のリース契約であったが、専決処分により9年間に短縮される。リース期間の短縮によりリース料が安価になるとの説明があつたが、総額に変更はないため、仮に9年後に新たにリース契約を締結する場合、実質的な歳出の増加と受け取れるが、説明との整合性は。

答 リース料は、市に瑕疵がない場合にリース会社が負担することとなる修繕等に関する保険料も計上されており、リース期間が短縮されればリース料率が下がるため安価となる。また、リース期間終了後の新たなリース契約は予定しておらず、省エネ設備の所有権は市に移ることとなる。なお、当該補助事業の制度では、1年目にコンサルタント業者による調査、2年目以降はリース業者が工事業者を決定したうえで、リース業者による積算が義務付けられているが、リース業者が積算したところ、1年目の調査結果より工事に要する費用が増額となった。しかし、本事業は30年3月定例会において債務負担行為の総額を決定いただいた

ているため、総額内での必要な事業の実施を最優先とし、リース期間を短縮したという実情がある。
○承認

◆一般会計補正予算(第4回)

問 清流園維持管理事業、燃料費の増額補正理由は。

答 余剰汚泥の乾燥処理や繊維状固形物の焼却処理においてA重油を使用しているが、この燃料費について、29年10月の当初予算積算の段階では、1リットル当たりの購入価格を税抜き50円、年間購入予定量を22万8千リットルとして、1231万2千円と積算した。しかし、30年度に入り原油価格の高騰により段階的に購入価格も高騰し、10月からは1リットル当たり71円となつているため、400万円程度の支出増を見込んだ。なお、購入量は当初予算で見込んだとおりに推移している。

◆市道の路線変更(日野田町・大宮・上野町地内)

◆市道の廃止(中津川地内)

◆手数料徴収条例の一部改正

◆下水道事業特別会計補正予算(第2回)

◆農業集落排水事業特別会計補正予算(第2回)

◆戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第2回)

○以上7件は原案のとおり可決

文教福祉委員会

12月定例会で付託された議案6件について報告する。

◆子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額等を定める条例の一部改正

問 対象となるみなし寡婦を把握しているか、また周知の方法は。

答 対象者は把握している。周知についてはすべての保育所等の保護者に対して案内を行う。
○原案のとおり可決

◆共同調理場条例の一部改正

問 影森小学校共同調理場の老朽化の現状は。また、改築を行うことは考えられなかったのか。

答 老朽化については、施設が限界の状態に近くなつており、改築については、22年に定められた基準に照らし合わせて行う場合、広範囲の建物への改築が必要となり、そのスペースを確保できないため、荒川共同調理場へ統合する。
意見 給食の自校直営方式は責任の所在が明確であるため安全性が高いこと、民間委託の荒川共同調理場へ統合することで、直営の調理場がなくなり、民間委託と直営の調理場の比較ができなくなることで、給食の質の低下が危惧されること、食育効果についても高いと思われる直営方式を堅持すべきであると考え、反対する。

意見 施設が老朽化しており改築には3倍近くの面積を要すること、費用について年間2千万円以上の削減ができること、市がファシリテイマネジメントを推進していることから賛成する。

◆一般会計補正予算(第4回)

問 教育委員会の所管費目について、中学校ブロック塀等耐震改修工事を行うのは3校との話であるが、他の中学校の改修工事等の検討について。

答 今回は目視の部分で改修が必要な工事について補正をお願いするものであり、今後も目視ではわからない部分についても随時改修工事をしていく予定。

◆国民健康保険特別会計補正予算(第2回)

問 介護保険特別会計補正予算(第2回)

◆市立病院事業会計補正予算(第2回)

○以上4件は原案のとおり可決



12月定例会で審議した議案、請願の結果

議案、請願の件名	議決結果	会派ごとの賛否				
		清流 9人	サン 3人	共産 3人	公明 2人	無会派 清野 金崎
専決 一般会計補正予算(第3回)	承認	○	○	○	○	○
市道 市道の路線変更	原案可決	○	○	○	○	○
市道の廃止	原案可決	○	○	○	○	○
条例 一般職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○
市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	×	○
市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	×	○
工事請負変更契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○
市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○
子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額等を定める条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○
手数料徴収条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○
共同調理場条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	×
30年度補正予算 一般会計補正予算(第4回)	原案可決	○	○	○	○	×
国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○
介護保険特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○
下水道事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○
戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○
市立病院事業会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○

議案、請願の件名	議決結果	会派ごとの賛否				
		清流 9人	サン 3人	共産 3人	公明 2人	無会派 清野 金崎
一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	×	○	×
国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	×	○	○
介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	×	○	○
下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○
戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○
公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○
駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○
市立病院事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○
人事案件 人権擁護委員候補者の推薦(金田まさき氏)	同意	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦(福原隆夫氏)	同意	○	○	○	○	○
議員提出議案 認知症施策の推進を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
国民健康保険税における子どもの均等割廃止を求める意見書	否決	×	○	○	×	○

清流：清流クラブ サン：サンライズ秩父 共産：日本共産党秩父市議団
 公明：公明党 無会派：会派に属さない議員
 ※議長は人数に含まれていない。

○：賛成 ×：反対 ○/○：賛成人数/会派人数

一般質問

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです(質問順に掲載)。

<p>① 小櫃 市郎(清流クラブ)</p> <p>1 地域活性化施策 2 伝統芸能・文化伝承施策</p>	<p>⑥ 上林 富夫(サンライズ秩父)</p> <p>1 セメント跡地の現状 2 予算編成 3 危機管理体制 4 姉妹都市職員派遣</p>	<p>⑪ 清野 和彦</p> <p>1 若者層の雇用促進に向けた施策 2 防災・減災の取組み 3 地域公共交通 4 協働を促進するファシリテーターの養成</p>
<p>② 浅海 忠(清流クラブ)</p> <p>1 公共交通網の維持整備の取組み 2 行財政改革の取組み 3 行政職員の働き方改革</p>	<p>⑦ 新井 重一郎(サンライズ秩父)</p> <p>1 地方移住の促進 2 環境、売電事業 3 教育環境と教育内容</p>	<p>⑫ 桜井 均(日本共産党秩父市議団)</p> <p>1 屋外運動場の常設トイレ 2 羊山公園テニスコートの整備 3 住宅リフォーム制度の見直し</p>
<p>③ 赤岩 秀文(清流クラブ)</p> <p>1 地方(秩父)創生地域活性化政策 2 産業・雇用政策 3 医療・健康・福祉政策 4 公共施設・まちづくり政策</p>	<p>⑧ 本橋 貢(公明党)</p> <p>1 学校でのいじめ問題 2 児童虐待防止 3 森林経営管理法案 4 森林環境譲与税</p>	<p>⑬ 山中 進(日本共産党秩父市議団)</p> <p>1 二次救急輪番体制についての今後 2 職員等の福利厚生と休暇制度 3 市発注事業における労務単価の追跡 4 地域振興</p>
<p>④ 土谷真一(清流クラブ)</p> <p>1 観光振興・おもてなし対策の現状 2 西武秩父駅周辺のまちづくり推進 3 英語・プログラミング教育への取組み 4 ICT活用の積極的な推進と環境整備</p>	<p>⑨ 出浦 章恵(日本共産党秩父市議団)</p> <p>1 平和事業の開催を 2 高すぎる国民健康保険税の負担軽減を 3 教職員の多忙化解消に向けた取組みは</p>	<p>⑭ 金崎 昌之</p> <p>1 地域医療体制の展望は 2 雇用対策の充実を 3 婚活支援の現状と今後は 4 特定不妊治療費助成の拡充を</p>
<p>⑤ 黒澤 秀之(清流クラブ)</p> <p>1 農林業振興施策 2 健康増進施策 3 広域行政改革 4 選挙の投票率向上</p>	<p>⑩ 大久保 進(公明党)</p> <p>1 地域公共交通 2 観光危機管理の充実</p>	

※市議会ホームページのインターネット録画中継で、一般質問の様子をご覧いただけます。

一般質問

清流クラブ政策提言より



清流クラブ 小櫃 市郎
おじま いちろう

●地域活性化施策

問 セメント跡地への企業誘致の進捗状況は。既存の企業に対する人材確保のための支援策の検討は。

答 セメント跡地の一部を活用して工場を立地する企業(株)オプナスが今後、2020年度の稼働に向け新工場を建設する。地方創生、地域活性化に大いに効果を期待する。引き続き道路等インフラ整備を着実に進める。企業誘致優遇策として、県内でもトップレベルの奨励金制度を有している。固定資産税額3年間助成、建物建設費5%助成する。緑地率の緩和も行っている。企業誘致に全力で取り組む。

問 花の木プロジェクト(モデル事業)の今後の展開は。

答 豊島区をはじめ、都市部のアクティブシニアを主な対象に「生涯活躍のまちをつくる会」を開催するなど、移住マーケティング的な視点を持って進めている。新電力会社と秩父版CCR Cが連携しての見守りサービスも検討している。

問 セーフコミュニティ推進事業の現状と今後は。

答 セーフコミュニティ認証は、世界基準としての安心安全のまちづくりの活動が国際的に認められるものであり、今後も積極的な活動を推進していく。

●伝統芸能・文化伝承施策

問 伝統芸能、文化伝承について。

答 無形の民俗文化財の継承は、少子高齢化により年々困難な状況ではあるが、小中学校の授業やクラブ活動等を通じて、児童・生徒が地域の無形民俗文化財に触れる機会を設けている。



整備が進むセメント工場跡地

清流クラブ政策提言より



清流クラブ 浅海 忠
あさひまさ ただし

問 秩父新電力株式会社の取組みと今後の経営方針は。

答 10月9日、小売電気事業者登録が認可された。安定した電源確保のため秩父広域市町村圏組合と協定を締結した。他の電源確保に向けて動いている。民間メガソーラーからは「エルゴサンジヤパン」と交渉を行っている。他に環境価値の高い、固定価格買取制度終了後の電源を購入したい。

問 秩父広域4町との関係は。

答 現在は、4町からの出資は想定していない。4町が希望する施設に対し、市の公共施設と同時に供給したい。広域組合からは電気を購入したいとの回答があった。地域全体で低炭素化を目指し共通する地域課題に対応できるサービスの展開を想定している。

問 自主発電設備の検討は。

答 現時点では設備投資する計画は無いが小水力発電は環境面から大変優れた電源である事は事実である。地域で取り組んでいる方もいるので市も引き続き研究する。

問 国道140号大滝トンネル削削の現状と今後は。

答 トンネルへの取付道路の測量



平面化が計画されている
国道140号秩父陸橋

設計及びトンネル本体の設計業務委託を発注した。31年度用地交渉等に着手し、開通は10年以内を目指すとの事。県と協力を進める。

問 国道299号(仮称)長尾根トンネルの早期開削の取組みは。

答 県や国土交通省、埼玉県選出国会議員へ継続して要望活動を行っている。大滝トンネルの完成後でなく並行して整備を要望する。

問 国道140号陸橋の撤去は。

答 県で撤去の概略設計を発注している。31年度、平面化の詳細設計に進みたいとのこと。

一般質問

清流クラブ政策提言より



清流クラブ 赤岩 秀文
あかいわ ひろまさ

●医療・健康・福祉政策

問 夜間の救急医療を輪番で行う病院は現在3病院である、かつての6病院から減り続けている、今後の展望は。

答 現在の3病院体制での夜間輪番体制は過重な負担がかかっている。負担軽減を目的として定住自立圏構想のちちぶ医療協議会から、1600万円の財政支援をしている。また秩父広域市町村圏組合からも運営費を補助し、輪番体制を維持している。今後は県と協議し、積極的に関与してもらおう。

問 開業医の高齢化や後継ぎ不足による閉院が危惧される、また現在1院となっている産科も将来的には厳しい状況となることが予想されるが今後の展望は。

答 秩父地域の医師の平均年齢は60歳で後継ぎが居ても大学の医局等が離さないため帰郷が厳しい状態。産科についても将来的に厳しい状況、関係機関と協議をする。

問 医療人材が全国的に不足するなか秩父地域の中核病院である市立病院において適切な医療を提供するために必要な医療人材の確保についての対策は。



地域の中核病院である市立病院

答 人材確保を図るうえで処遇改善が効果的と考えている。30年度は医師の給与と研修費の増額を行った、今後は看護師の夜間医療等業務手当の改正を検討している。

問 耐震工事は完了しているものの老朽化の進む市立病院の建て替えについての検討は。

答 市立病院は昭和56年に南館、平成3年に本館を竣工した。現在建て替えや大規模改修が不可欠と考え、専門家に委託し病院基礎調査を実施している。

観光振興

おもてなし対策



清流クラブ 土谷 眞一
つちや しんいち

問 空き店舗の活用状況は。

答 中心市街地に秩父農工科学高校で行なっている空き店舗チャレンジ事業、農工チャレンジショップがある。血圧測定器を置くなどして高齢者も気軽に立ち寄ってもらえる環境を作っている。本町にある秩父ブランド館は現在4250人が利用。12月より改修工事を行い休息所としてさらに使

問 秩父の魅力をどのように発信しているのか。

答 秩父観光協会に秩父魅力発信事業を委託。最近では、AERAに広告を出稿。都内、西新宿及び日本橋のナチュラルローンソ内にある埼玉県物産観光協会が運営するアンテナショップで秩父市の特産品を販売している。

問 西武秩父駅周辺にオートバイ専用の駐輪場設置は。

答 オートバイを含めた駐輪場のあり方については、30年度から3か年かけて策定する秩父市都市計画マスタープランの中で駅周辺の整備と併せて検討する。

●英語プログラミング教育



大型モニター



タブレット端末保管庫

問 指導計画の現状は。

答 30年度A L Tを1人増員。外国語コーディネーター4人を小学校に配置。プログラミング教育については対応するソフトや教材が開発され導入に向けた準備が行なわれている。

問 ICT活用の推進と環境整備は。

答 各学校の教室に大型モニターテレビを配置。パソコン更新時にタブレット端末に移行している。

一般質問

増え続ける医療費 市としての対応は



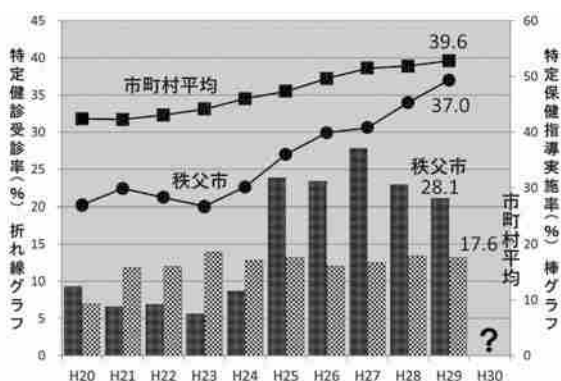
清流クラブ 黒澤 秀之
くろさわ ひでゆき

問 誰もが健康で長生きがしたい、そう思うのは人として当たり前のことである。健康で長生きするためには、食生活と適度な運動、そして早期発見、早期治療が必要となる。一方、昨今の医療費を見てみると、増加の一途を辿っている。現在、市として取り組んでいる特定健診・特定保健指導の受診率と、それらの向上策についての考えは。

29年度の実施率は、県下15位と40市中4番目に高い実施率である。特定健診の際に保健指導の説明を行う事や結果の返却時に個別に勧奨を行うほか、初回面接を行うなど実施率向上を図っていく。今後も特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上にむけ、取組みを一層推進し、健康寿命の延伸、医療費抑制に努めていく。

答 特定健診は、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健康診査であり、早期発見により重症化の抑制を図り、増え続ける医療費の適正化に結び付けることを目的としている。市の受診率は、24年度は22・6%と県内最下位であったが、年々上昇し29年度には、37%と県内48位となった。さらに受診率を向上させるため、未受診者を取り込むことが重要であり、集団検診の会場や日程を検討し、受診しやすい環境を整えていく。

特定保健指導は、特定健診結果に基づき、行われる保健指導で、対象者自身が自ら生活習慣を改善するための行動目標を設定し、実践できるように支援するものである。



特定健診・特定保健指導受診率の動向

- ◎農林業振興施策
- ◎防犯施策
- ◎選挙の投票率向上

姉妹都市職員派遣、 派遣費用、職員の安全保障等



サンライズ秩父 上林 富夫
かみばやし とみお

問 姉妹都市である韓国カンヌン市との職員交互派遣事業を市長が報道発表後、市民などからの抗議殺到により、休止となった事業の目的は何か。派遣費用、待遇、職員選出は公募か、指名か。

ン市に慰安婦像があることは知らなかった。カンヌン市からの観光客数は把握していない。市への抗議件数は335件である。

答 観光客誘致等が主目的である。派遣費用は旅費等約40万円、カンヌン市からの職員受け入れ費用が住宅関係約92万円、滞在費48万円、研修費等20万円など160万円で合計200万円を見込んでいた。派遣職員は公募による。

●ふるさと納税の現状
問 29年度の納税寄付者の件数、ふるさと納税について偽サイト等のチェックはしているか。
答 29年度1927件、30年度10月末で1460件である。市の納税サイトに偽画面があることが分り警察に連絡するとともに画面等に注意を呼び掛けている。

問 朝鮮半島は戦争が終結していない状況であり、カンヌン市は北朝鮮に近いが安全保障や地域性など勉強しているのか。慰安婦像があることなどから姉妹都市を解消する気はないのか。市長は慰安婦像があるのを知っていたのか。市への抗議件数は。

答 現地の安全保障については両市から情報提供を受けていないので計画段階では危険性は少なかつたと判断。今後の相互派遣については現在の日韓両国の国際情勢が続く限り、職員の身の安全保障等を考えると難しいと考える。姉妹都市を解消する気はない。カンヌン



カンヌン オリンピックパーク

一般質問

地方移住の促進に向けて



サンライズ秩父
新井重一郎
あらいしゅうふう

問 お試し居住の効果はどの程度か。

答 29年7月のオープン以来非常に高い人気で30年11月までに延べ48組132人が利用、秩父での暮らしを実感するのに欠かせない施設となっている。これにより、5世帯9人が市への移住を決めた。

問 サービス付き高齢者住宅の内容は。

答 日中はスタッフが常駐し毎日の安否確認や見守りを行う。隣接の交流施設では食事も提供するが、各部屋には独立したキッチンやバスルームがあり自炊も可能。基本的には高齢者が自活する木造2階建て共同住宅である。

問 空き家バンク登録数と利用希望者数は。

答 30年11月末までに秩父地域全体で88件(市内31件)の登録があり、利用登録者数は679人。空き家バンク成約数は28年度25件、29年度34件、30年度11月末15件。

●環境・売電事業

問 事業用太陽光パネル設置には山の斜面、土砂災害警戒区域等を除外し、また、発電終了後の撤去

費用を明確にした条例制定が必要。

答 10kW以上の太陽光発電パネル設置に関して「秩父市太陽光発電事業の適正実施に関するガイドライン」により事業者に適正設置をお願いしている。

●教育内容

問 市内全国学力テストの結果と29年度との比較は。

答 30年度、小・中学校とも、県平均、全国平均以下であった。

平成30年度、29年度の全国学力テストの結果

<小学校>	平成30年度			平成29年度		
	秩父市	埼玉県	全国	秩父市	埼玉県	全国
国語A	68	71	70.7	75	75	74.8
国語B	53	54	54.7	59	57	57.5
算数A	59	62	63.5	77	76	78.6
算数B	46	50	51.5	44	45	45.9

<中学校>	平成30年度			平成29年度		
	秩父市	埼玉県	全国	秩父市	埼玉県	全国
国語A	73	75	76.1	73	76	77.4
国語B	58	61	61.2	68	72	72.2
数学A	60	65	66.1	59	63	64.6
数学B	42	47	46.9	45	48	48.1

学校でのいじめ問題



公明党
本橋 貢
もとほし みつぎ

問 学校でのいじめ問題の調査結果と、いじめ防止対策は。

答 認知件数は、小学校が9校で44件、中学校が7校で42件と年々増加傾向である。アンケートや聞き取り、観察を丁寧に行い、把握に務めた。解消件数は小学校35件、中学校37件となる。最近の傾向は、SNS、ラインやツイッター等の誹謗中傷が増加している。担任一人ではなく、学校全体で取り組み、定期的なアンケート調査を行い児童生徒が主体のいじめ撲滅宣言やいじめ撲滅運動・警察と連携したスマホ教室を実施し、いじめ問題の解決に取り組む。

●児童虐待防止

問 児童虐待の件数と具体的な事例・児童虐待防止の取組みは。

答 児童虐待の相談受付件数は、ここ数年急激な増加傾向である。29年度は、身体的虐待が14件、心理的虐待が56件、ネグレクトが14件、性的虐待や生命に関わる重篤な事例はない。虐待の通報や相談があれば48時間以内に児童の安全確認を行う。関係機関が連携して、情報共有を図り、地域での見守り

や訪問活動等を行い児童虐待防止に取り組む。

●森林経営管理法

問 森林経営管理の取組みは。

答 31年4月から施行される法律で、秩父地域1市4町共同でどのように、私有林の境界確認、森林整備を進めるか検討し、円滑に進めるため準備を始める。この、法案の運用には、森林環境譲与税だけでは不十分なため、国、県に対して、既存事業の維持拡充の要望をする。



整備された森林



秩父市いじめ防止基本方針

◎森林環境譲与税

一般質問

国保の子育て世帯への負担軽減を 全国知事会が示した規模と水準

日本共産党秩父市議員 出浦 章恵



いわた ちかみ

あきえ

問 国民の4人に1人が加入しているのが国民健康保険。中小企業が加入する協会けんぽの1・3倍。加入者の貧困化が進み一番高い保険料で国保税の滞納者は289万世帯で危機的状況に陥っている。全国知事会が示した規模と水準についての見解は。

答 26年7月に負担水準を協会けんぽ並みに引き下げるために1兆円規模の公費投入が必要とし国に対し財政支援を要望している。当市も国保財政は厳しいが国や県の動向を見て、保険税率の改正を含め国保財政を検討する。

問 市民の負担を重くする原因である国保税の平等割を廃止する考えはあるか。

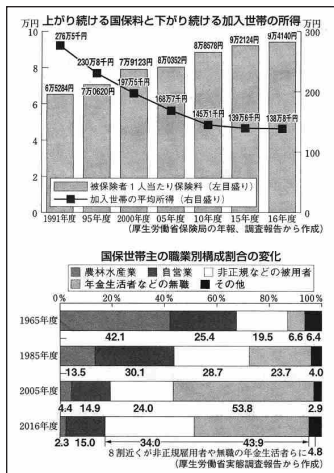
答 はじめに資産割の廃止に向けて今後適正に改正を進めていく。

問 均等割は世帯人数によって負担が増えるため、子育て支援に逆行している。県内でも免除する自治体が拡がり、近隣では皆野町、小鹿野町が31年4月から第3子以降の免除を決めた。市でもできないか。また試算結果はどうか。

答 18歳以下の被保険者は11月末現在1270人で均等割の医

療分1万5000円と後期支援分8500円を合わせた1万9900円を全額免除とした場合の減免額は2413万円になる。18歳以下で第2子以降は529人で、1005万1千円になる。18歳以下で第3子以降は144人で、273万6千円になる。

問 せめて第3子以降の均等割免除を早い時期にできないか。
答 検討しなければならない。



◎ 教職員の多忙化解消

地域公共交通

問 全国的に公共交通空白地帯解消のための方策としてデマンド交通を導入しているが、市も高齢化・過疎化に向かっている。デマンド交通導入についての考えは。

答 現在の市の公共交通は、二つの鉄道路線とまちなかの駅を中心、その市営バスやタクシーが運行するという状態である。市としては、現状の鉄道を含めた公共交通を維持確保することを柱に、利用促進を目的とした補助金、市営バスや乗り合いタクシーの運行委託費を支出している。全国的に見ても、鉄道やバス事業者の撤退や路線の廃止に伴う公共交通の確保の手段として、バスやタクシーを用いた「デマンド交通」が最も有効なものであると認識している。反面、初期導入費用や維持管理費が高額であるにも拘わらず、収益率が低いいため、現在行っている補助事業との関係性や費用対効果などを含め導入には慎重に議論する必要があると考える。

● 観光危機管理の充実
問 災害情報の多言語化の必要性



おのくほ

たくひろ

すすむ

については。

答 首都圏において大規模災害が発生した場合でも、帰宅困難者対策として、安全確保の方法、災害の状況、今後の見通し、避難情報等の正確かつ迅速な情報提供を責務を負っている。現在市のホームページで、英語・中国語・韓国語・フランス語・ドイツ語・イタリア語・スペイン語・ポルトガル語の8か国語で閲覧が可能となっている。このように情報提供の充実を図っていきたいと考えている。



秩父市営バス

一般質問

若年層の雇用促進に向けた施策



きよの かずひこ
清野 和彦

問 地域の雇用環境と経済を支える事業者の新規雇用に取り組む姿勢を応援するために市として新規雇用奨励金制度を考えられないか。

答 ハローワークに「トライアル雇用助成金」や「特定求職者雇用開発助成金」といった助成制度があり積極的にPRしていきたい。

問 若年層の雇用促進と移住定住促進とを密接に関連させ年齢幅や業種等を限定し対象者に民間賃貸住宅の家賃助成を実施できないか。

答 雇用促進に向けた家賃補助等、秩父に移住してきた若年層の支援について関係機関と連携を強化しながら前向きに検討したい。

●地域公共交通

問 32年度を目前に策定する意向が示された地域公共交通網形成計画と現在策定中の居住機能や医療・福祉・商業・公共交通等の都市機能の誘導により都市全域を見渡す立地適正化計画との整合性は。

答 地域公共交通網形成計画と立地適正化計画とは連携を図ることが求められているので併せて策定する予定。地域公共交通会議の構成員を中心に協議会を立ち上げ、

現在の公共交通の維持を第一に考え、デマンド交通の可能性も含め議論いただきたいと考えている。



将来にむけた地域公共交通の検討は喫緊の課題

- ◎ スファイア基準に準じた避難所の質の向上
- ◎ 第一小学校体育館の避難所開設
- ◎ 学校を巻き込んだ地域防災訓練
- ◎ 非常時における上下水道の断水対策
- ◎ 疎開保険・非常時における都市住民の一時避難受け入れ
- ◎ 協働を促進するファシリテーターの養成

市民からの要求を市政に



さくらい ひとし
日本共産党秩父市議団 桜井 均

定していない。

●屋外運動場

問 荒川総合運動公園、影森グラウンドに常設しているトイレの清掃管理や破損、故障の対応はどの様になっているのか、また洋式化の検討はしているのか。

答 定期的な清掃業務を業者に委託しており、故障や破損等不具合が発生した場合は管理人を通しての報告又は利用者から直接連絡を受けるようにしている。また、洋式化については荒川総合運動公園管理棟のトイレ、影森グラウンドの常設トイレは改修を12月より進める。

問 羊山テニスコートの整備や管理方法はどの様に行っているのか。

答 利用する団体の責任において、清掃を含めた管理をお願いしており、整備についても、程度が簡易の場合は利用する団体に原材料を渡し補修を実施している。

問 羊山テニスコートの人工芝は開設以来、全面張替えを行ったことがないとのことだが、破損等が見受けられる。市として張替えを検討されているのか。

答 状態が一部悪いところは認識をしているが、現状では改修は予



洋式化となる影森グラウンドのトイレ



整備が望まれる羊山テニスコート

- ◎ 住宅リフォーム等資金助成金交付制度の利用回数の見直し
- ◎ 住宅リフォーム等資金助成金交付制度の申請期間の変更

一般質問

市民にやさしい街づくり



日本共産党秩父市議員 **山中 すすむ**
やまなか すずむ

●二次救急輪番体制についての今後

問 医師数がOECD（経済協力開発機構）加盟国の平均よりも11万人も少ない日本の現状であり、埼玉県の医師数も下位に位置している。国は、診療報酬の抜本的な対応が必要だ。市として、医療の安全・質の向上、医療従事者の労働条件改善、産科・小児科・救急医療の充実などが求められる。それには医師などスタッフの確保に加え、処遇改善も視野に入れた取り組みが求められる。市立病院は、地域医療の拠点・中核として、対応していく必要がある。二次救急輪番体制の維持について、1年後とはいえ、差し迫っている、深刻に受け止めなければならぬ。将来設計も含めどのような対策を考えているか。

係大病院には医師派遣を要請するなど地域中核病院としての責務を果たしたい。

答 救急輪番病院として内科、外科、小児科の医師、看護師や放射線・臨床検査技師で救急患者にあたっている。二次救急輪番体制の維持をはかるため県の支援の要請をはじめ、医師会、消防署、自治体、地域医療連携推進運営委員会、ちちぶ医療協議会などで検討し、関



市立病院全景

- ◎職員等の福利厚生と休暇制度
- ◎市発注事業における労務単価の追跡
- ◎全国ペタンク大会

地域医療体制の展望は



かなざき まさゆき **金崎 昌之**

問 「退化している」と言われる地域医療の中で、心疾患や脳卒中などの患者の多くが秩父の外へ搬送されているという状況を踏まえ、地域内での医療連携にも一定の限界があると考える。医療連携の強化の一方、地域で完結できる医療を郡市一丸となつて国や県に働きかける考えは。

答 地域医療は後退していない。地域完結型医療は古い考え方であり、不可能。

問 「雇用対策の充実を」

答 人手不足が叫ばれながらも、若い人たちが職を求めて地域外へと出て行かざるを得ない現実がある。「秩父に住んで働ける」ために、他市で取り組む通勤者に向けた特急券補助や、皆野寄居有料道路料金補助などの考えは。

問 婚活支援の現状と今後は

答 30年度から、市が企画する「恋活イベント」を展開し、成果が出

●特定不妊治療費助成の拡充を

問 皆野町では、高額となる体外受精等の特定不妊治療に対して補助額を充実して、出生率向上等に結びつく成果を出している。市として拡充する考えは。

答 枠内予算方式や実績状況からして、難しい。

秩父消防署管外搬送件数

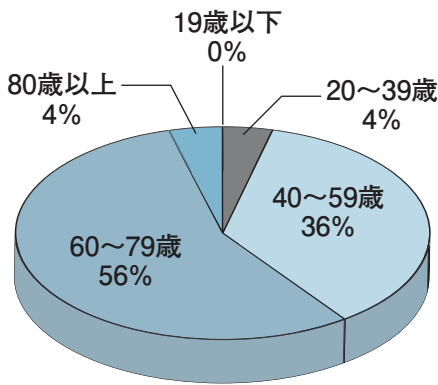
平成	管外搬送件数	年間総救急件数
26年	565	4,880
27年	565	4,667
28年	669	4,504
29年	714	4,674

増加傾向にある管外搬送件数

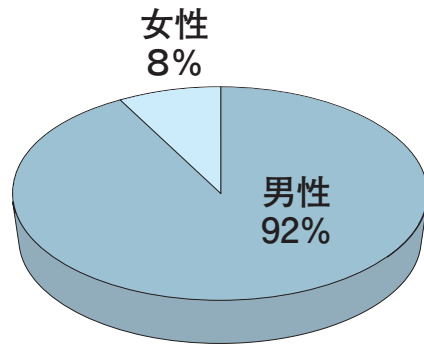
第7回議会報告会・市民の意見を聞く会を開催しました



11月9日(金)「第7回議会報告会・市民の意見を聞く会」を3会場で開催しました。参加いただきました皆様には、貴重なご意見をありがとうございました。頂きましたご意見やご提言は、議会運営等に反映させていただきます。
各会場における実施報告書等は、秩父市議会のホームページから閲覧いただくか、議会事務局までお問い合わせください。



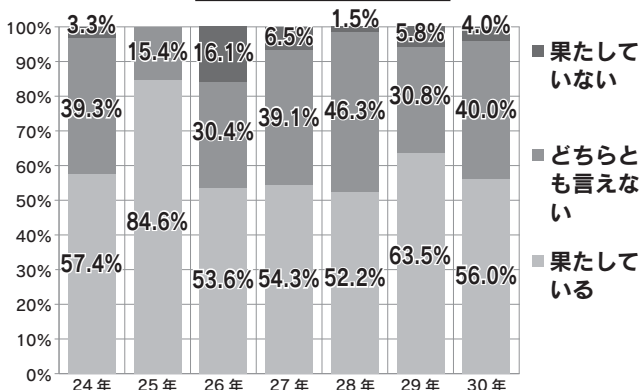
参加者の年齢



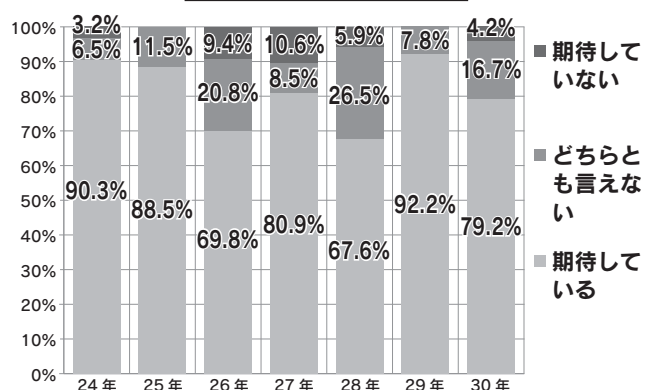
参加者の性別

- アンケート記載の意見(一部抜粋)**
- 議会報告会**
- 市民の意見を聞く会について**
- 今後もこのような報告会を開いてほしいです。
 - 報告会は町会へ参加を依頼しないと参加人数が集まらない。少ない。
 - 報告会の宣伝をもっとやった方がいい。日数をもっと増やしてもらいたい。
 - 市民の方々がもっと主体的に参加いただければ良いと思った。私的には、平日開催でよろしいが、一般的に土・日・休日開催が参加しやすい人が、多いのではないかと思えます。
 - 市議会の役割等、せつかくの良い説明があるのにもっと人数が集まらなくては、もったいない。集める努力をお願いします。
 - 参加者の席が18席用意してありましたが、少なくとも第一歩として満席位にはなしてほしい。
 - 報告会の参加者が少ないが、折角の議員からの説明の機会であるので、最低でも100人以上は、参加者(一般市民)を集めて、報告会を実施するよう改善すべき。
 - お勉強させていただきました。ありがとうございます。
 - 市民の意見、質問等に丁寧に答えていただけたと感じました。
 - 選挙時の公約の進捗状況(市議会的一般質問等)を市議会だよりに掲載してほしい。公約に期待して投票した人もいます。

議会の役割について



議会への期待について



行政に対する問合せ、意見、要望、回答の要旨

総務委員会

問 公共交通のバスを車いすでの乗降を可能にしてほしい。

答 ご不便をおかけして申し訳ございません。市営バスにつきましては、車両更新の時に車いす乗降対応車種を導入できるか検討いたします。西武観光バス車両につきましては、西武観光バスへ要望を申し伝えます。

(市民部市民生活課)

問 吉田は公共交通のバスの便数が少なく、町営のバスのように市街には行けない。予約タクシーなど、まちなかへ買物に行くなどの足の確保をしてほしい。

答 秩父吉田線につきましては、便数が少ないとのことでご不便をおかけして申し訳ございません。しかしながら乗り合いタクシーの利便性を今以上に高めますと、路線バスの存続が厳しい状況にもなりかねないため、慎重に検討したいと考えております。地域住民の皆様には、路線存続のためバスのご利用をぜひお願いいたします。

(市民部市民生活課)

問 合併後、吉田から皆野へ行く公共交通のバスの運行がなくなり

不便になっている。通院のための足の確保をしてほしい。

答 ご不便をおかけして申し訳ありません。現在、皆野方面へは、吉田・大田地区乗合タクシーを運行しております。しかし乗降場所が皆野町内では、皆野駅のみとなつているため、通院の足の確保ということですので、皆野病院も追加できるか検討してまいります。

(市民部市民生活課)

問 大滝三峯神社の「氣守」の頒布を休止しているが、観光としてもつたいない。再開の手立てをとってほしい。

答 各方面で渋滞解消の方策を種々検討を重ねたが、決定策が見いだせないことと、観光面より市民生活及び物流への多大な影響を抑えるための休止と判断しています。今後、三峯神社の動向を注視してまいります。

(大滝総合支所地域振興課)

まちづくり委員会

問 番場通りの整備について、今後どのようにするのか。

答 30年度、無電柱化の予備設計を委託中です。成果品が納入され次第、地元住民に説明していく予定です。(地域整備部道路維持課)

問 熊谷市で開催されるラグビーワールドカップ、秩父市もこれにあわせて観光誘客を進めてみては

どうか。

答 観戦に来日する外国人観光客の誘客を特に進めるため、埼玉県や県内自治体と協力して様々なPR事業を現在展開中、31年度も引き続き実施する予定です。(産業観光部観光課)



問 市道で、市民が占有している箇所がある。市としての対応は。

答 市道に物件を設置する場合、市へ道路法第32条に基づく道路占用許可申請をしていただき、許可を得た後に物件を設置していただいています。29年度の道路占用許可実績は、319件です。

(地域整備部道路管理課)

問 吉田から武甲山等が見える景色の良い場所を撮影スポットとして観光看板を立ててはどうか。

答 観光看板の設置には費用がかかるほか、維持・管理の問題、経年による劣化の問題が考えられるので、一例として観光マップにおすすぬビュースポットなどを示すなどの手段も研究・検討していきます。(産業観光部観光課)

問 セメント跡地で現在(11月9日)進められている工事はなんですか。

答 工場誘致部分において基準値をこえる土壌汚染部分があり、その除去を実施しています。土地所有者は、除去および処理について埼玉県の指導により周辺に影響のないよう安全に行っております。改良後には、跡地の一部に金属加工業の企業が、建設予定です。(産業観光部企業支援センター、環境部生活衛生課)

文教福祉委員会

問 看護師の処遇改善をお願いしたい。他の地域の看護師と比べて賃金面での見劣りがある。

答 県内にある市町立病院の状況も踏まえ、夜勤手当の見直しによる看護師の処遇改善に取り組んでまいります。(市立病院管理課)

◎その他の問合せ、意見、要望内容は、秩父市議会ホームページから閲覧いただくか、議会事務局までお問い合わせください。



意見書

12月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書4件が提出され、審査の結果、3件が原案のとおり可決されました。

認知症施策の推進を求める意見書

1 国や自治体をはじめ企業や地域が力を合わせ、認知症の人やその家族を支える社会を構築するため、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する基本法を制定すること。

2 認知症診断直後は、相談できる人がいないといった人が多く存在しており、診断直後の空白期間が生じている。この空白期間については、本人が必要とする支援や情報につながるができるよう、認知症サポーターの活用やガイドブックを作成することによる支援体制の構築を図ること。

3 若年性認知症の支援については、若年性認知症支援コーディネーターの効果的・効率的な活動を推進するため、コーディネート

ネーターに対する研修など支援体制を整備するとともに、本人の状態に応じた就労継続や社会参加ができる環境の整備を進めること。

4 認知症の全国規模の疫学調査と疾患登録に基づき、有効な予防法や行動・心理症状に対する適切な対応など認知症施策の推進に取り組むこと。また、次世代認知症治療薬の開発・早期実用化や最先端の技術を活用した早期診断法の研究開発を進めるとともに、認知症の人の心身の特性に応じたりハビリや介護方法に関する研究を進めること。

義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書

「義援金差押禁止法」については、近年、自然災害が頻発化する中、災害が起こるたびに立法措置するのではなく、国会が閉会している間にも対応が可能となるよう、恒久法としての立法化を早期に進めること。

被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書

支援の対象を住宅の全壊・大規模半壊だけでなく、半壊や一部損壊まで広げること。

インターネットで議会録画中継を見る！

市議会では、本会議の様子をインターネットで録画中継にて配信しています。パソコンのほか、スマートフォンやタブレットを使って自宅などで、いつでも好きなときに見ることができます。



3月定例会の予定

日 程	議 事
2月25日(月)	開会、議案説明
28日(木) 3月1日(金)	議案に対する質疑
4日(月)	総務委員会
5日(火)	まちづくり委員会
6日(水)	文教福祉委員会
8日(金) 11日(月) 12日(火)	一般質問
19日(火)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。 ※議場は、本庁舎の4階です。 ※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

平成の時代も今年で幕を閉じますが、およそ30年の激動の時代は様々な変化があったことと想われます。特に情報化社会の波はインターネットの普及に始まり、ユビキタス社会の到来は平成の時代が始まった当初は、考えも及ばなかった進化だと思えます。日々目まぐるしく変わる社会情勢に対応するべく、我々議員も情報化社会の波に乗れるように日々精進してまいります。

まだまだ寒い日々が続きますが、皆様もお身体にはご自愛いただきますようお願い申し上げます。

平成31年1月 江田 徹 記

編集委員

- 委員長 赤岩 秀文
- 副委員長 金崎 昌之
- 委員 江田 徹
- 上林 富夫
- 桜井 重均
- 新井 重一郎
- 本橋 貢